

# 綿 スフ 織物情報

2022年(令和4年) 2月号 Vol. 1871

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会  
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F  
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679  
URL: <https://www.jcwa.jp>

## 主 な 内 容

織産連総会開催／「責任ある企業行動ガイドライン策定委員会」第2回勉強会開催／「第9回綿織物産地素材展」3月に開催予定／事業復活支援金申請受付中／事業再構築補助金公募要領公開／IT導入補助金概要／RCEP協定マレーシアが3月発効／綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2022年1月)／特許公開情報

### ●織産連総会開催

1月13日(木)、日本繊維産業連盟の総会が東京港区で開催され、当会より平松会長と金澤専務が出席した。

当日は経済産業省製造産業局から藤木局長、柴田審議官、永澤生活製品課長他、商務・サービスグループから青崎クールジャパン海外戦略調整官の出席があった。鎌原織産連会長と藤木局長の挨拶の後、織産連の役員人事、令和3年度活動報告(案)、令和4年度活動方針(案)、予算(案)等が説明され承認された。

綿工連平松会長からは、技能実習生が入国できなくなっている為、特定活動の弾力的な運用と織布運転が少しでも早く技能実習3号職種となるよう引き続き支援をお願いしたい。中小企業庁や環境省からのアンケート調査が増えているが中小零細企業も協力できるよう質問を簡素化して欲しい。前向きな設備投資を進めるために設備投資促進税制の税額控除について法人税の上限を20%から40%にして欲しいと要望した。

総会終了後、永澤課長による繊維業を含めた日本経済の動向、令和3年度補正、令和4年度予算、税制、外国人実習制度における人権、下請取引適正化等をテーマに講演が行われた。

### ●「責任ある企業行動ガイドライン策定委員会」第2回勉強会開催

1月28日(金)、第2回となる「責任ある企業行動ガイドライン策定委員会」がオンラインで開催された。当日は勉強会ということで、「繊維産業のサプライチェーンに関わる取組」をテーマにサプライチェーンに関わっている委員より業務上得られた知見について講演された。

## ●「第9回綿織物産地素材展」3月に開催予定

3月17日(木)と18日(金)、東京西麻布の綿工連会館において9回目となる「綿織物産地素材展」が開催される。今回は知多産地の東洋織布と新美が共同ブースで、高島産地の高麻、杉岡織布、大阪南部産地の辰巳織布、和紙の布、岡山産地のショーワが出展する。

## ●事業復活支援金申請受付中

1月31日(月)より5月31日(火)まで令和3年度補正予算による「事業復活支援金」の申請受付がされている。申請を行う前に登録確認機関から事前確認を受けることが必要。

事前確認を受ける際には「申請ID」を登録確認機関に伝えることが必要なため、あらかじめ申請IDを作成する必要がある。一時支援金または月次支援金の申請IDを持っていれば原則として、改めて事前確認を受ける必要はない。1月27日(木)から登録確認機関での事前確認受付が開始されている。

経済産業省 中小法人・個人事業者のための

# 事業復活支援金

コロナの影響を受けた事業の継続・回復を支援

---

申請期間

2022年1月31日(月)～5月31日(火)

---

給付対象

**①と②を満たす中小法人・個人事業者が給付対象**となります。

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- 2021年11月～2022年3月のいずれかの月(対象月)の売上高が、2018年11月～2021年3月の間の任意の同じ月(基準月)の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者

\*計算に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体による支援措置により得た給付金、補助金等は、各月の事業収入から除きます。ただし、対象月中に地方公共団体による特定支援等に該当しており、それに伴う協力金等を受給する場合は、「対象月」に特定支援等に該当した月に相当する額を、対象月の事業収入に入れます(給付額の算定において同じ)。

---

給付額

中小法人等 **上限最大250万円** 個人事業者等 **上限最大50万円** を支給します。

給付額 **基準期間<sup>※1</sup>の売上高÷対象月の売上高×5か月分**

※1 2018年11月～2019年3月/2019年11月～2020年3月/2020年11月～2021年3月のいずれかの期間(基準月を含む期間であること)

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高 <sup>※2</sup> 1億円以下	年間売上高 <sup>※2</sup> 1億円超～5億円以下	年間売上高 <sup>※2</sup> 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

※2 基準月を含む事業年度の年間売上高

---

以下に当てはまる方は申請が簡単です。是非ご活用ください。

一時支援金または月次支援金を受給された方

事前確認が不要! 提出書類が少ない!  
過去の申請情報を活用可能!

登録確認機関と「継続支援関係」に当たった方

事前確認を簡略化! 提出書類が少ない!  
詳細は裏面をご覧ください

### 新型コロナウイルス感染症の影響

以下のいずれかによる影響を受けて売上減少している方が対象です。

① 国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請  
\* 個人消費の減少につながるもの

② 国や地方自治体による業務以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・中止

③ 消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行

④ 海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制

⑤ コロナ関連の渡航制限等による海外渡航者や訪日渡航者の減少

⑥ 顧客・取引先が①～④、⑦～⑧のいずれかの影響を受けたこと

⑦ コロナ禍を理由とした供給減少や流通制限

⑧ 国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請  
\* 業務に不可欠な取引や家族会合を的につなげるもの

⑨ 国や地方自治体による就業に関するコロナ対策の要請

上記に記載されたいずれかの新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことについて、その裏付けとなる書類の追加提出を求める場合があります。

---

### 新型コロナウイルス感染症の影響とは関係のない以下の場合には給付対象とはなりません

実際に売上減少したわけではないにも関わらず、通常事業収入を得られない時期(事業活動に季節性があるケース(例:夏場の海水浴場)における繁忙期や農産物の出荷時期以外など)を対象月とすることにより、算定上の売上減少している場合は給付対象外です。

売上計上基準の変更や顧客との取引時期の調整により売上が減少している場合は給付対象外です。

要請等に基づかない自主的な休業や営業時間の短縮、商材の変更、法人成り又は事業承継の直後などで単に営業日数が少ないこと等により売上が減少している場合は給付対象外です。

誤って申請することのないよう、よくご確認ください。

---

#### 相談窓口

電話番号のお掛け間違いが発生しております。お問い合わせの際は、電話番号をよくお確かめの上、お掛け間違いのないようお間違い申し上げ下さい。

## 0120-789-140

(携帯電話からもつながります)

\*お電話は大変混み合うことが予想されますので、ホームページも活用ください。

**I/F 03-6834-7593** 受付時間 8:30-19:00 (土日・祝日も有休)

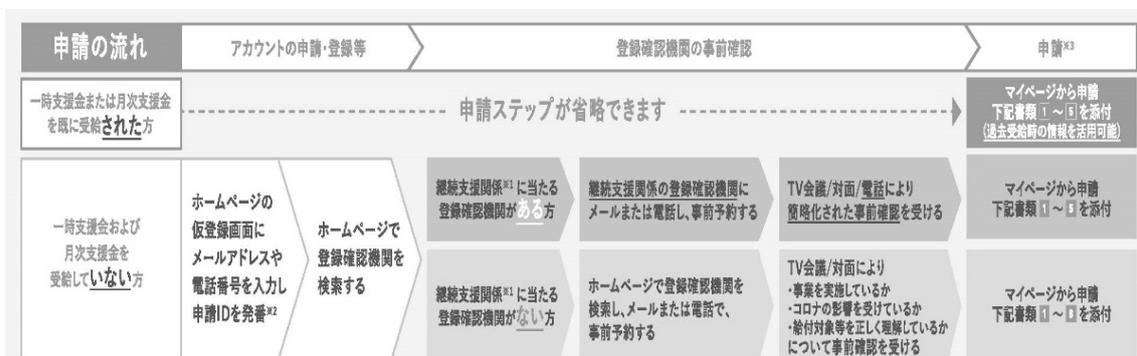
#### ホームページ

事業復活支援金 検索

<https://jigyuu-fukkatsu.go.jp/>

---

**⚠ 不正受給は犯罪です!**



「一時支援金または月次支援金を既に受給された方」、「一時支援金および月次支援金を受給しておらず、継続支援関係に当たる登録確認機関がある方」は申請ステップの一部を省略できます。

そのため、事前確認を受ける際は、継続支援関係に当たる登録確認機関がある方は、その機関に依頼することを推奨します。

※1 継続支援関係とは右の①～④のいずれかに該当することを指します(詳細はホームページでご確認ください)。①法律に基づき特別に設置された機関(商工会、商工会連合会等)の会員・組合員、②法律に基づく士業(税理士、行政書士等)の顧問先、③金融機関の事業性投資融資、④登録確認機関の取組継続した支援先。

※2 一時支援金または月次支援金のIDを登録した上で、申請や受給をしない方については、登録済のIDを利用可能です。(ただし、事業復活支援金の事前確認を受けていただく必要があります。)

※3 オンライン申請が可能な方がご利用いただける申請サポート会場も設置しております(詳細はホームページでご確認ください)。

### 申請書類

※主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等の場合や、特例を用いる場合等においては、他にも申請時に必要な書類がございます(詳細はホームページでご確認ください)。

**1 履歴事項全部証明書(法人)または本人確認書類(個人)**

法人: 履歴事項全部証明書  
個人: 運転免許証、マイナンバーカード、住民票、パスポート、各種健康保険証

**2 収受日付の付いた2019年(度)、2020年(度)及び選択する基準期間を全て含む確定申告書類の控え**

法人: 確定申告書控え  
個人: 確定申告書控え

**3 対象月の売上台帳等**

**4 振込先の通帳(通帳のオモテ面と通帳を開いた1・2ページ)**

**5 代表者または個人事業者等本人が自署した宣言・同意書**

一時支援金および月次支援金を受給しておらず、継続支援関係がない方は、以下の書類も必要になります。

**6 基準月の売上台帳等**

**7 基準月の売上に係る1取引分の請求書または領収書等**

**8 基準月の売上に係る通帳等(取引が確認できるページ)**

※1-Taxを通じて申告を行っている場合、これらに相当するものを提出して下さい。  
 ※基準期間は、①2018年11月～2019年3月、②2019年11月～2020年3月、③2020年11月～2021年3月のうち、基準月を含む期間。  
 ※法人は2019年11月、2020年11月及び基準期間を含む全ての事業年度の確定申告書類の控えが必要です。

※事前確認では、2018年11月から対象月までの各月の経理書類(売上台帳、請求書、領収書など)が必要です。  
 ※書類の量が膨大な場合は、登録確認機関が任意に選択した、複数年分の帳簿書類でも構いません。

※事例確認では、2018年11月以降の全ての事業の取引を記録している通帳(事業の取引がわかる全てのページ)が必要です。

※ホームページからダウンロードできます。

※7・8については、事業において通帳等を全く用いていない場合など、合理的な理由により提出できない場合に限り、理由書(様式あり)を提出することで代替することがあります。

### 保存書類

2018年11月から対象月までの、確定申告書類の裏付けとなる帳簿書類(売上台帳、経費台帳、請求書、領収書など)および通帳を保存してください。

※申請への提出は不要ですが、申請後に提出を求められる場合がございますので、7年間保存してください。  
 ※給付要件を満たさないおそれがある場合は、保存書類以外にも書類の提出を求められる場合があります。

○事業復活支援金概要(経産省): [https://www.meti.go.jp/covid-19/jgyo\\_fukkatsu/pdf/summary.pdf](https://www.meti.go.jp/covid-19/jgyo_fukkatsu/pdf/summary.pdf)



○事業復活支援金事務局: <https://jgyou-fukkatsu.go.jp/>



## ●事業再構築補助金公募要領公開

令和3年度補正予算による「事業再構築補助金」の第5回公募が1月20日(木)より開始されている。電子申請の受付開始が2月中旬の予定で、申請締切りは3月24日(木)。第5回の公募要領では、売上要件の緩和や補助対象経費の見直しが行われている。

### 事業再構築補助金:第5回公募における主な見直し項目

#### 1. 新事業売上高10%要件の緩和

- 3～5年間の事業計画期間終了後、事業再構築で**新たに取り組む事業の売上高が、総売上高の10%以上**となる事業計画を策定することを求めている要件について、**付加価値額の15%以上でも認める**こととする。
- また、**売上高が10億円以上の事業者**であって、事業再構築を行う**事業部門の売上高が3億円以上**である場合には、**当該事業部門の売上高の10%以上でも要件を満たす**こととする。

#### 2. 補助対象経費の見直し(貸工場・貸店舗等の賃借料)

- 補助事業実施期間内に工場・店舗等の改修等を完了して貸工場・貸店舗等から退去することを条件に、**貸工場・貸店舗等の賃借料についても補助対象経費として認める**。なお、一時移転に係る費用(貸工場等の賃借料、貸工場等への移転費等)は補助対象経費総額の1/2を上限とする。

#### 3. 農事組合法人の対象法人への追加

- 事業再構築への一定のニーズがあることを踏まえ、**農事組合法人を対象法人に追加**する。

○公募要領(事業再構築補助金事務局):

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/pdf/koubo005.pdf>



## ●IT導入補助金概要

令和3年補正予算「中小企業生産革命推進事業」における「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の概要が公開された。中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、販路開拓を支援する中小企業生産性革命推進事業について現行の通常枠の一部見直しを行うとともに新たな特別枠を創設。会計ソフト、受発注システム、決済ソフト等ITツールの導入費用に加え、PC、タブレット、レジ等のハードウェアを補助対象に追加し、インボイス制度への対応も見据え、企業間取引のデジタル化を推進する。

○中小企業庁: <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/IT.pdf>





※新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援パンフレット(随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>



○業種別支援策リーフレット(製造業向けは 3/18~4/18ページ)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/leaflet/leaflet.pdf>



## ●RCEP協定マレーシアが3月発効

1月17日(月)、マレーシアがRCEP協定の批准書を寄託者であるASEAN事務局長に寄託した。これにより、60日後の2022年3月18日(金)にマレーシアについてもRCEP協定が発効することとなる。既にRCEP協定が発効済の国は、日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、中国及びニュージーランド、韓国。

## ●綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2022年1月)

### 繊維ニュース

- 1月 5日 「綿工連」平松会長 重視すべきは「変化」 デジタルやサステで
- 1月 7日 素材メーカー・産地の連携 播州織工業組合など 背景に市場構造の変化
- 1月 7日 <Uniform Fair Spring & Summer 2022> 「タカヤ商事」谷口取締役 モノの調査そビジネスの根幹(備中)
- 1月11日 <PVパリ>日本の出展者は25社 「桑村繊維テキスタイル2課」(播州)、「クロキ」(備中)出展
- 1月11日 11月の岡山県織物生産 今年2回目の30万平方メートル超え
- 1月12日 『特集東海産地』主力事業に次ぐ柱育成へ
  - 備北組合 平松理事長 コスト高への対応が鍵
  - 三州組合 加藤理事長 個人からの少量発注が増加
  - 知多組合 永田理事長 “勝負の年”果敢に挑戦
  - 遠州組合 古橋理事長 自身で切り開く強い信念を
- 1月14日 「セイショク」提案型営業で受注獲得へ 布積層板など新規事業も強化(岡山)
- 1月14日 <三備ユニフォームフェア22春夏> 「タカヤ商事」蛇腹やストレッチで動作生アップ(備中)
- 1月27日 <ミラノウニカ> JOBに古橋織布(遠州)、カネタ織物(天龍市)、リアル展に篠原テキスタイル(広島)出展
- 1月31日 奈良県首都圏での販路開拓へ 県主催の展示会<ならいち>に丸山繊維産業出展
- 1月31日 播州織産地 22秋冬から生地値上げ 染色、加工、糸値の高騰で  
<産地の1~3月を読む>
- 1月17日 大阪南部・泉州 価格転嫁が最大の課題
- 1月18日 播州 感染拡大が懸念材料

- 1月20日 尾州 生産の混乱で発注早まる？
- 1月21日 東海産地 総じて厳しく、特に衣料苦戦
- 1月24日 三備 生産堅調も先行きは不透明
- 1月27日 高島 受注堅調もコスト高は深刻

### 織研新聞

- 1月 4日 『年頭所感』 平松綿工連会長 デジタル、持続可能進め
- 1月 7日 『産地動かす女性の力』 「玉木新雌」外からの視点で面白いもの発信 産地間交流で新たな刺激も(播州)
- 1月 7日 <三備ユニフォームメーカー22年春夏企画> 「タカヤ商事」【TW EXシリーズ】(備中)
- 1月12日 <PVパリ> 日本の出展者は25社 「桑村テキスタイル2課」(播州)、「クロキ」(備中)出展
- 1月27日 <ミラウニカ2春夏> 日本PBに篠原テキスタイル(ジャパニデニム・広島)、JOBに古橋織布(徳州)、カネタ織物(矢野)出展

### ●特許公開情報

2022年1月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00

[特許公開情報]

(2022年1月公開分)

<1月分>

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2022-000302	D I C (株)	脱気システム、液体の脱気方法、脱気モジュール、脱気システムの製造方法、及び天然資源の産生方法
2	特開 2022-001690	旭化成(株)	ガラスクロス、プリプレグ、及びプリント配線板
3	特開 2022-003176	帝人(株)	伸縮性難燃布帛および繊維製品
4	特開 2022-003177	帝人(株)	染色布帛および繊維製品
5	特開 2022-003692	旭化成(株)	ガラスクロス、プリプレグ、及びプリント配線板
6	特開 2022-006743	東洋紡 S T C (株)	織物
7	特開 2022-008237	アディダス アーゲー (ドイツ)	ポケット及び充填材を有する織リシューアッパー
8	特開 2022-008687	毛 盈軍 (中国)	ポリエステル系用の原料着色方法



いいものはきもちいい。  
——こだわりの品質、ジャパン・コットン。

JAPAN  
COTTON



Pure Cotton



綿100%  
「ピュア・コットン・マーク」

JAPAN  
COTTON



Pure Cotton

綿混率50%以上  
「コットン・ブレンド・マーク」

JAPAN  
COTTON



Cotton Blend

日本で生まれて日本に育った私たちは、日本人だけに分かる心地よさを知っています。たとえば、春の日溜まりのぬくもり、夏の打ち水の涼しさ、障子からもれる明かり、鈴虫の音色。日本人だからこそ分かる本当の快適さを、しっかりと保証するための印を作りました。

ジャパン・コットン・マーク。日本国内で製造した高品質の綿素材を使用した製品だけに、その優れた品質を保証して添付されます。